

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月13日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)
【会社名】	三協・立山ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sankyo-Tateyama Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 要 明 英 雄
【本店の所在の場所】	富山県高岡市早川70番地
【電話番号】	高岡局(0766)20 - 2122
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 大 原 達 夫
【最寄りの連絡場所】	富山県高岡市早川70番地
【電話番号】	高岡局(0766)20 - 2122
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 大 原 達 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第 6 期 第 3 四半期連結 累計期間	第 7 期 第 3 四半期連結 累計期間	第 6 期 第 3 四半期連結 会計期間	第 7 期 第 3 四半期連結 会計期間	第 6 期
会計期間	自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 2 月28日	自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 2 月28日	自 平成20年 12月 1 日 至 平成21年 2 月28日	自 平成21年 12月 1 日 至 平成22年 2 月28日	自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日
売上高 (百万円)	204,955	184,840	59,418	59,906	277,767
経常利益又は経常損失 () (百万円)	7,798	1,916	4,515	492	9,332
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	11,026	1,203	6,188	204	19,246
純資産額 (百万円)	—	—	51,242	45,598	44,495
総資産額 (百万円)	—	—	248,399	229,451	227,589
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	167.46	147.80	144.21
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	36.37	3.97	20.41	0.67	63.49
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	20.4	19.5	19.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,788	3,101	—	—	108
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,546	879	—	—	3,331
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,357	887	—	—	1,823
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	20,468	19,754	16,510
従業員数 (名)	—	—	10,065	9,185	10,099

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第 6 期および第 6 期第 3 四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、1 株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 第 7 期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第 7 期第 3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	9,185
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	172
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第３四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ビル建材事業	7,384	85.1
住宅建材事業	12,158	84.3
商業施設事業	1,595	72.3
マテリアルその他事業	7,624	125.6
合計	28,762	91.7

(注) １ 金額は、製造原価によっております。
 ２ 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第３四半期連結会計期間における仕入実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
ビル建材事業	7,376	88.8
住宅建材事業	8,230	87.4
商業施設事業	1,720	99.5
マテリアルその他事業	630	154.9
合計	17,957	90.4

(注) １ 金額は、仕入価格によっております。
 ２ 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第３四半期連結会計期間におけるビル建材事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
ビル建材事業 (ビル工事物件)	11,417	71.2	48,223	73.5

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ビル建材事業	15,764	102.2
住宅建材事業	30,126	91.8
商業施設事業	4,467	97.6
マテリアルその他事業	9,547	144.3
合計	59,906	100.8

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態および経営成績の分析は次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この四半期連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退からは持ち直しの動きが見られるものの、企業業績・収益や雇用情勢は依然として厳しく、設備投資の抑制や個人消費の低迷等、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、マンション市場の低迷が継続するとともに、新設住宅着工戸数が低い水準のまま推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当第3四半期連結会計期間における連結業績は、建材事業においては需要環境の悪化を背景とした市場縮小にともなう販売競争の激化により、売上高は低調に推移しましたが、環境関連事業の好調さを受け、売上高599億6百万円（前年同四半期比0.8%増）となり、利益面ではグループ構造改革の強力な推進による収益改善などにより、前年同四半期から大きく回復し、営業利益1億57百万円（前年同四半期は営業損失40億35百万円）、経常損失4億92百万円（前年同四半期は経常損失45億15百万円）、四半期純損失2億4百万円（前年同四半期は四半期純損失61億88百万円）となりました。

(3)セグメントごとの業績の状況

ビル建材事業

ビル建材事業では、マンション契約率の低下及び企業設備投資の削減による非木造建築物の着工の減少に伴い受注が引き続き低迷しましたが、ビル物件売上の増加およびS T E R事業部の拡販施策等により、売上高157億64百万円（前年同四半期比2.2%増）となりましたが、営業損失は収益改善効果などにより前年同四半期に比べ11億57百万円改善し、53百万円の営業損失（前年同四半期は営業損失12億11百万円）となりました。

住宅建材事業

住宅建材事業では、新設住宅着工戸数（木造）の減少に底打ち感も見られますが、売上高は前年同四半期に比べ減少し、301億26百万円（前年同四半期比8.2%減）となりました。しかしながら、営業損益は収益改善効果などにより、前年同四半期に比べ26億84百万円改善し、8億64百万円の営業利益（前年同四半期は営業損失18億20百万円）となりました。

商業施設事業

商業施設事業では、投資抑制による大型ショッピングセンターなどの商業施設の新規出店の減少やサイン部門の需要の低迷から、売上高は前年同四半期に比べ減少し44億67百万円（前年同四半期比2.4%減）となりましたが、粗利率の確保や販売費及び一般管理費の削減に尽力したことなどにより、営業利益は84百万円（前年同四半期は営業損失3億65百万円）となりました。

マテリアルその他事業

マテリアルその他事業では、環境関連事業の好調さを受けた太陽光（ソーラー）発電パネル枠などの売上増加の寄与などもあり、売上高は前年同四半期に比べ大幅増加の95億47百万円（前年同四半期比44.3%増）となり、営業利益は収益改善効果などにより、3億82百万円（前年同四半期は営業損失2億89百万円）となりました。

(4)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,294億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億61百万円増加いたしました。これは、棚卸資産の増加などの影響によるものです。

負債の部は、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて7億58百万円増加し1,838億52百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて11億3百万円増加し455億98百万円、自己資本比率は19.5%となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比し、後述する諸活動によるキャッシュ・フローの結果に換算差額を加減した合計で42億88百万円増加の197億54百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、49億41百万円（前年同四半期比395.7%増）となりました。これは、売上債権の減少や減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、5億94百万円（前年同四半期比225.9%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億24百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、60百万円（前年同四半期は54億10百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出40億11百万円などによるものであります。

なお、財政状況に関する主要指標は次のとおりであります。

	平成21年5月期 第3四半期	平成22年5月期 第3四半期	平成21年5月期
自己資本比率（％）	20.4	19.5	19.2
時価ベースの自己資本比率（％）	7.4	14.9	10.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	48.5	22.6	844.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.6	2.5	0.1

注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、四半期連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、3億3百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
A種優先株式	7,000,000
B種優先株式	7,000,000
C種優先株式	7,000,000
D種優先株式	7,000,000
計	496,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	324,596,314	324,596,314	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	324,596,314	324,596,314	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年2月28日	—	324,596	—	15,000	—	30,000

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年11月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,434,000 (相互保有株式) 普通株式 6,137,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 294,252,000	294,252	—
単元未満株式	普通株式 4,773,314	—	—
発行済株式総数	324,596,314	—	—
総株主の議決権	—	294,252	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が47,000株(議決権47個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	576株
相互保有株式	協和紙工業株式会社 498株

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協・立山ホールディングス株式会社	富山県高岡市早川70番地	19,434,000	—	19,434,000	5.99
(相互保有株式) アルケン工業株式会社	兵庫県尼崎市潮江5丁目 8 - 1	2,861,000	—	2,861,000	0.88
協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336 - 2	2,093,000	—	2,093,000	0.64
ビニフレーム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616番 地	1,000,000	—	1,000,000	0.31
三協立山アルミ株式会社	富山県高岡市早川70番地	105,000	—	105,000	0.03
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村町 5 - 1	66,000	—	66,000	0.02
昭栄建材株式会社	広島県広島市安芸区船越 南4丁目11-30	11,000	—	11,000	0.00
タテヤマ輸送株式会社	富山県射水市高木336 - 2 明穂輸送株式会社内	1,000	—	1,000	0.00
計	—	25,571,000	—	25,571,000	7.88

(注) 帳簿名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、三協立山アルミ株式会社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数(2,000株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	93	94	107	102	100	98	132	135	126
最低(円)	76	78	83	85	80	73	93	111	105

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,625	17,273
受取手形及び売掛金	3, 4 52,992	3, 4 56,509
商品及び製品	10,912	11,844
仕掛品	2 21,870	16,223
原材料及び貯蔵品	3,124	2,919
その他	5,660	4,199
貸倒引当金	2,292	2,493
流動資産合計	112,892	106,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,649	34,230
土地	54,064	54,811
その他（純額）	14,061	15,577
有形固定資産合計	1 100,775	1 104,619
無形固定資産		
のれん	66	-
その他	1,324	1,372
無形固定資産合計	1,390	1,372
投資その他の資産		
投資有価証券	10,594	11,223
その他	7,252	6,873
貸倒引当金	3,455	2,976
投資その他の資産合計	14,391	15,120
固定資産合計	116,558	121,111
資産合計	229,451	227,589

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 46,890	4 43,386
短期借入金	37,619	39,018
1年内返済予定の長期借入金	19,947	18,611
未払法人税等	338	393
引当金	1,131	258
その他	4 27,177	4 33,144
流動負債合計	133,104	134,813
固定負債		
社債	350	200
長期借入金	35,180	33,414
退職給付引当金	5,031	4,115
引当金	107	244
負ののれん	154	206
その他	9,923	10,098
固定負債合計	50,748	48,280
負債合計	183,852	183,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	37,504	37,516
利益剰余金	1,597	2,648
自己株式	6,066	6,077
株主資本合計	44,840	43,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	799	768
繰延ヘッジ損益	65	124
土地再評価差額金	742	698
為替換算調整勘定	48	91
評価・換算差額等合計	74	104
少数株主持分	832	809
純資産合計	45,598	44,495
負債純資産合計	229,451	227,589

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 6月1日 至 平成21年 2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 6月1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	204,955	184,840
売上原価	164,876	140,544
売上総利益	40,079	44,296
販売費及び一般管理費	46,690	41,045
営業利益又は営業損失()	6,610	3,250
営業外収益		
受取利息	35	39
受取配当金	183	151
スクラップ売却益	262	-
負ののれん償却額	53	48
その他	610	846
営業外収益合計	1,144	1,085
営業外費用		
支払利息	1,090	1,302
売上割引	586	478
持分法による投資損失	34	9
その他	620	629
営業外費用合計	2,331	2,419
経常利益又は経常損失()	7,798	1,916
特別利益		
固定資産売却益	174	439
その他	103	93
特別利益合計	277	533
特別損失		
固定資産売却損	102	360
固定資産除却損	261	145
投資有価証券評価損	618	52
関係会社株式評価損	17	-
製品不具合対策費用	1,830	-
特別退職金	-	193
その他	187	66
特別損失合計	3,016	818
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	10,537	1,631
法人税等	489	392
少数株主利益又は少数株主損失()	0	35
四半期純利益又は四半期純損失()	11,026	1,203

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	59,418	59,906
売上原価	48,907	46,320
売上総利益	10,510	13,586
販売費及び一般管理費	14,545	13,428
営業利益又は営業損失()	4,035	157
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	69	53
スクラップ売却益	44	-
負ののれん償却額	18	20
その他	180	209
営業外収益合計	320	295
営業外費用		
支払利息	363	458
売上割引	183	166
その他	253	321
営業外費用合計	800	945
経常損失()	4,515	492
特別利益		
固定資産売却益	161	191
貸倒引当金戻入額	75	116
その他	10	42
特別利益合計	247	350
特別損失		
固定資産売却損	4	45
固定資産除却損	8	32
投資有価証券評価損	209	44
関係会社株式評価損	2	-
製品不具合対策費用	1,830	-
その他	5	9
特別損失合計	2,061	132
税金等調整前四半期純損失()	6,328	274
法人税等	154	74
少数株主利益	13	3
四半期純損失()	6,188	204

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	10,537	1,631
減価償却費	6,110	5,010
減損損失	54	45
製品不具合対策費用	1,830	-
特別退職金	-	193
のれん償却額	134	32
貸倒引当金の増減額（ は減少）	908	228
退職給付引当金の増減額（ は減少）	460	815
前払年金費用の増減額（ は増加）	341	61
受取利息及び受取配当金	218	190
支払利息	1,090	1,302
持分法による投資損益（ は益）	34	9
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	619	25
固定資産売却損益（ は益）	189	67
売上債権の増減額（ は増加）	17,460	3,721
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,614	4,746
仕入債務の増減額（ は減少）	14,816	3,318
その他	8,517	1,207
小計	2,825	10,129
利息及び配当金の受取額	222	182
利息の支払額	1,109	1,250
特別退職金の支払額	-	3,313
アルミ地金長期購入契約解約による支払額	-	2,442
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	151	204
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,788	3,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	447	483
定期預金の払戻による収入	563	376
有形固定資産の取得による支出	3,082	1,590
有形固定資産の売却による収入	698	781
投資有価証券の取得による支出	75	16
投資有価証券の売却による収入	79	232
貸付けによる支出	95	270
貸付金の回収による収入	205	86
その他の支出	663	701
その他の収入	270	707
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,546	879

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,782	2,096
ファイナンス・リース債務の返済による支出	40	81
長期借入れによる収入	11,528	18,130
長期借入金の返済による支出	14,632	15,193
社債の発行による収入	198	145
自己株式の売却による収入	4	0
自己株式の取得による支出	18	6
配当金の支払額	462	5
少数株主への配当金の支払額	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,357	887
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,597	3,103
現金及び現金同等物の期首残高	17,871	16,510
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	141
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,468	19,754

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する変更	第2四半期連結会計期間において、持分法非適用非連結子会社であった三協ワシメタル㈱は、重要性が増したため、連結子会社となりました。 当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である㈱サンユースは、同じく連結子会社である立山商事㈱を吸収合併いたしました。
2 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は402百万円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は43百万円それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係) (1)前第3四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「スクラップ売却益」(当第3四半期連結累計期間161百万円)については、営業外収益の総額の20/100以下のため、当第3四半期連結累計期間では営業外収益「その他」に含めて表示しております。 (2)前第3四半期連結累計期間において、特別損失「その他」に含めて表示しておりました「特別退職金」(前第3四半期連結累計期間71百万円)については、特別損失の総額の20/100を超えることとなったため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「特別退職金の支払額」(前第3四半期連結累計期間 71百万円)については、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係) (1)前第3四半期連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「スクラップ売却益」(当第3四半期連結会計期間53百万円)については、営業外収益の総額の20/100以下のため、当第3四半期連結会計期間では営業外収益「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
1 棚卸資産の評価方法	一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	一部の連結子会社において、固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	一部の連結子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、一部の重要性が乏しく経営環境に著しい変化が発生していない連結子会社は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。 一部の連結子会社において、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
税金費用の計算	一部の連結子会社において、当第3四半期累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 217,233百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 214,236百万円
2 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金161百万円を相殺表示しております。	――
偶発債務(債務保証) 連結会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 コスモ工業(株) 710百万円 三精建材(株) 94百万円 射水ケーブルネットワーク(株) 88百万円 従業員 39百万円 933百万円 なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。 コスモ工業(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は30%であり、射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。	偶発債務(債務保証) 連結会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 コスモ工業(株) 740百万円 射水ケーブルネットワーク(株) 115百万円 従業員 45百万円 901百万円 なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。 コスモ工業(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は30%であり、射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。
3 受取手形裏書譲渡高 715百万円 受取手形割引高 834百万円	3 受取手形裏書譲渡高 729百万円 受取手形割引高 746百万円
4 当連結会計年度末満期日手形の会計処理においては手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,373百万円 支払手形 457百万円 その他(設備支払手形) 36百万円	4 当連結会計年度末満期日手形の会計処理においては手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,643百万円 支払手形 124百万円 その他(設備支払手形) 12百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 は次のとおりであります。	
給料	17,048百万円	給料	14,368百万円
賞与	1,867百万円	賞与	1,431百万円
退職給付費用	977百万円	退職給付費用	1,633百万円
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円
減価償却費	831百万円	減価償却費	735百万円
貸倒引当金繰入額	532百万円	貸倒引当金繰入額	376百万円
のれんの償却額	187百万円	のれんの償却額	15百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 は次のとおりであります。	
給料	5,435百万円	給料	4,754百万円
賞与	589百万円	賞与	516百万円
退職給付費用	319百万円	退職給付費用	511百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円
減価償却費	295百万円	減価償却費	263百万円
貸倒引当金繰入額	232百万円	貸倒引当金繰入額	56百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	21,088百万円	現金及び預金	20,625百万円
預入期間が3か月超の定期預金	619百万円	預入期間が3か月超の定期預金	870百万円
現金及び現金同等物	20,468百万円	現金及び現金同等物	19,754百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	324,596,314

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,719,225

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,421	32,800	4,577	6,618	59,418	—	59,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,421	32,800	4,577	6,618	59,418	—	59,418
営業損失()	1,211	1,820	365	289	3,686	(348)	4,035

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,764	30,126	4,467	9,547	59,906	—	59,906
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,764	30,126	4,467	9,547	59,906	—	59,906
営業利益又は営業損失()	53	864	84	382	1,278	(1,120)	157

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,527	106,720	19,125	28,582	204,955	—	204,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	50,527	106,720	19,125	28,582	204,955	—	204,955
営業利益又は営業損失()	3,425	2,157	214	155	5,523	(1,087)	6,610

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,928	94,171	16,194	25,546	184,840	—	184,840
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,928	94,171	16,194	25,546	184,840	—	184,840
営業利益	53	5,037	555	1,034	6,681	(3,430)	3,250

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 事業区分の方法

事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ形材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、ビル建材事業の営業損失は0百万円、住宅建材事業の営業損失は66百万円それぞれ増加し、商業施設事業の営業利益は0百万円減少しております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

「四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(4)に記載のとおり、連結子会社である富山合金株式会社は、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価方法を変更しております。これにより、ビル建材事業の営業損失は182百万円、住宅建材事業の営業損失は395百万円、マテリアルその他事業の営業損失は196百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間**(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更)**

「四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項等の変更」2に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、ビル建材事業の売上高は402百万円、営業利益は43百万円増加しております。

4 追加情報**前第3四半期連結累計期間****(有形固定資産の耐用年数の変更)**

第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号 平成20年4月30日)による耐用年数の変更により、機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。これにより、ビル建材事業の営業損失は64百万円増加、住宅建材事業の営業損失は191百万円増加、商業施設事業の営業利益は13百万円減少、マテリアルその他事業の営業損失は133百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)および当第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)および当第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
147.80円	144.21円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,598	44,495
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,766	43,685
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	832	809
普通株式の発行済株式数(千株)	324,596	324,596
普通株式の自己株式数(千株)	21,719	21,664
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	302,877	302,931

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額() 36.37円	1株当たり四半期純利益金額 3.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	11,026	1,203
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	11,026	1,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	303,154	302,918
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額 20.41円	1株当たり四半期純損失金額 0.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	6,188	204
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	6,188	204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	303,130	302,890
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 4 月13日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 久 晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 栄 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1．四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2．(4)に記載されているとおり、連結子会社である富山合金株式会社は、たな卸資産の評価方法について、従来、後入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法に変更している。

2．重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である三協立山アルミ株式会社は平成21年4月6日開催の取締役会において、同じく連結子会社である三協マテリアル株式会社は平成21年4月3日会社の取締役会において、早期退職者の募集を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 4 月12日

三協・立山ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 栄 悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。